

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ベクター

【英訳名】 Vector Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶並 伸博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目19番7号

【電話番号】 03-5333-7010

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 梶並 京子

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目19番7号

【電話番号】 03-5333-7010

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 梶並 京子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(千円)	464,604	506,242	1,150,302
経常利益又は経常損失()	(千円)	131,939	36,489	138,859
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)	133,934	34,903	207,008
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,018,718	1,018,718	1,018,718
発行済株式総数	(株)	14,007,000	14,007,000	14,007,000
純資産額	(千円)	1,132,542	1,094,371	1,059,468
総資産額	(千円)	1,352,819	1,611,066	1,926,918
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	9.65	2.51	14.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		2.51	
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.7	67.9	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	74,239	71,765	46,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	248,886	150,698	506,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)			
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	893,569	678,308	757,242

回次		第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	5.01	0.51

- (注)1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
3. 第31期、第31期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、ソフトバンク(株)はヤフー(株)を子会社化し、当社株式の直接所有分42.4%に加えて間接所有分9.7%を合計して52.1%を所有して当社の親会社となりました。その後、ヤフー(株)が当社株式を売却してソフトバンク(株)の所有分は42.4%となりましたが、当該会社が定める支配基準により当社を子会社と判断しており、当社もソフトバンク(株)を親会社であると認識しております。

また、ソフトバンクグループ(株)はソフトバンク(株)の親会社であるため、当社から見てソフトバンクグループ(株)は親会社の親会社であります。

当社の事業内容は、2019年5月8日付けでオンラインゲーム事業をライオンズフィルム(株)へ譲渡したことにより、ソフトウェア販売事業(インターネットを利用したパソコンソフトのダウンロード販売事業)、サイト広告販売事業及びApp Pass事業等となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1. 知的財産権について

当社は、第三者が保有する知的財産権のライセンスを受けて事業を行っているものが一部含まれております。弊社内において可能な範囲で他者の権利を侵害していないかをチェックしておりますが、他者より知的財産権の侵害について提訴された場合には、使用差し止めや多額のロイヤリティーの支払いが発生したり、訴訟費用などの関連支出により業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

2020年3月期第2四半期累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が持続しているものの、通商問題の動向が日本経済及び世界経済に影響を与えることが懸念されております。また、2019年10月に実施される消費増税に伴う影響により、景気の先行きは不透明なものとなっております。

当社の事業領域であるソフトウェア販売を取り巻く環境としましては、前年度の国内パソコン出荷台数が昨年対比で増加となったものの、2020年1月に予定されているWindows7のサポート終了など法人市場の拡大が続いており、減少が続く個人需要を法人需要が牽引するかたちとなっております。

このような環境のもと、ソフトウェア販売事業につきましては、販売施策等の拡販施策や2019年10月に実施される消費増税前の駆け込み需要等により、当第2四半期の営業収益は前年同四半期に比べて増収の結果となりました。

また、ソフトバンク(株)との業務提携により2019年1月より「App Pass」の運用業務を開始したことにより、営業収益及び営業利益が増加しております。

なお、ゲーム市場での競争の激化、パソコン向けゲーム市場の縮小等の影響を受け、パソコン向けゲーム、スマートフォン向けゲーム等のサービスを提供してございましたオンラインゲーム事業を2019年5月8日付けでライオンズフィルム(株)へ譲渡しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は5億6百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は39百万円(前年同期は1億32百万円の営業損失)、経常利益は36百万円(前年同期は1億31百万円の経常損失)、四半期純利益は34百万円(前年同期は1億33百万円の四半期純損失)となりました。

当第2四半期累計期間のセグメント別販売実績については、以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

	第32期第2四半期累計期間		
	金額	前年同期比	構成比
App Pass事業	273,549		54.0
ソフトウェア販売事業	179,918	12.8	35.5
サイト広告販売事業	17,267	1.6	3.4
オンラインゲーム事業	32,214	88.6	6.4
その他	3,292	43.0	0.7
合計	506,242	9.0	100.0

App Pass事業

当第2四半期累計期間におけるApp Pass事業の販売金額は、2億73百万円(前年同四半期の販売金額はありませんでした)となりました。2019年1月よりApp Pass運用受託を開始したことにより、App Pass事業として設定しております。App Pass利用者数に応じた収入が当該事業の販売金額となります。当第2四半期累計期間のセグメント利益は、1億38百万円(前年同期の実績はありませんでした)となりました。

ソフトウェア販売事業

当第2四半期累計期間におけるソフトウェア販売事業の販売金額は、1億79百万円(前年同期比12.8%増)となりました。法人向け市場は底堅く推移し、個人向け市場は減少が続いておりましたが、法人向け市場への利便性を高めるサービスの拡充、拡販施策等の実施及び2019年10月に実施される消費増税前の駆け込み需要等により、販売金額は増加しております。当第2四半期累計期間のセグメント利益は、7百万円(前年同期比453.3%増)となりました。

サイト広告販売事業

当第2四半期累計期間におけるサイト広告販売事業の販売金額は、17百万円(前年同期比1.6%減)となりました。ネットワーク配信型広告(キーワード広告、ユーザーの傾向を分析する行動ターゲティング広告等)の営業収益は、配信単価の下落の影響を受けて微減の結果となりました。当第2四半期累計期間のセグメント利益は、5百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

その他

当第2四半期累計期間におけるその他の販売金額は、3百万円(前年同期比43.0%減)となりました。その他の販売金額には、スマートフォン向けサービス(ゲーム以外)の販売金額が含まれております。当第2四半期累計期間のセグメント損失は、12百万円(前年同期は1百万円の利益)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ3億15百万円減少して16億11百万円となりました。また、負債合計が前事業年度末に比べ3億50百万円減少して5億16百万円となり、純資産合計が前事業年度末に比べ34百万円増加して10億94百万円となりました。

(資産)

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が78百万円、売掛金が85百万円、未収入金が69百万円減少したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、無形固定資産が86百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債減少の主な要因は、買掛金が17百万円、未払金が1億42百万円、預り金が1億11百万円、事業譲渡損失引当金が32百万円、賞与引当金が14百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の要因は、退職給付引当金が14百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産増加の主な要因は、四半期純利益34百万円を計上したことによるものです。

また、自己資本比率は67.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間において現金及び現金同等物は、期首残高の7億57百万円から78百万円減少し、期末残高が6億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益35百万円から減価償却費88百万円、売上債権の減少額等を差し引いた小計段階で72百万円の収入となり、利息及び配当金の受取りと法人税等の支払いを差し引きした結果、71百万円の収入(前年同期は74百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産(ソフトウェア)取得による支出1億34百万円、敷金及び保証金の差入による15百万円の支出等により1億50百万円の支出(前年同期は2億48百万円の支出)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は78百万円の支出となり、現金及び現金同等物の残高の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした(前年同期もなし)。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

2019年5月8日付でオンラインゲーム事業を譲渡したこと等により、当第2四半期末時点の従業員数は前期末より37名減少し、25名(臨時従業員数を含む)となっております。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備及び主要な設備計画等の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間(2019年7月1日～2019年9月30日)において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,007,000	14,007,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,007,000	14,007,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		14,007,000		1,018,718		357,715

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	5,878,900	42.4
梶並 伸博	東京都渋谷区	1,657,900	11.9
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	256,400	1.8
天野 純一	神奈川県藤沢市	187,300	1.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	149,000	1.1
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	137,600	1.0
株式会社UYEKI	大阪府大阪市淀川区木川東3-6-25	100,000	0.7
山根 周二	千葉県船橋市	77,700	0.6
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1-11-1	69,200	0.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	52,932	0.4
計		8,566,932	61.7

(注) 上記のほか、自己株式127,200株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,878,200	138,782	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	14,007,000		
総株主の議決権		138,782	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベクター	東京都渋谷区 幡ヶ谷2-19-7	127,200		127,200	0.9
計		127,200		127,200	0.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、改正に適時に対応できる体制を整備するための人員を配置し、これらの者を監査法人等の行う各種の会計セミナー等に派遣しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,242	678,308
売掛金	212,872	126,885
未収入金	318,438	248,820
その他	28,367	15,048
貸倒引当金	3,247	2,735
流動資産合計	1,313,673	1,066,327
固定資産		
有形固定資産	5,627	7,535
無形固定資産		
ソフトウェア	485,833	399,665
その他	328	328
無形固定資産合計	486,161	399,993
投資その他の資産	121,455	137,210
固定資産合計	613,245	544,739
資産合計	1,926,918	1,611,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,556	42,849
未払金	167,686	25,564
未払法人税等	9,652	7,177
預り金	493,293	381,465
賞与引当金	24,021	9,822
事業譲渡損失引当金	32,477	-
その他	32,693	17,482
流動負債合計	820,382	484,361
固定負債		
退職給付引当金	47,066	32,333
固定負債合計	47,066	32,333
負債合計	867,449	516,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,718	1,018,718
資本剰余金	1,407,715	1,407,715
利益剰余金	1,272,019	1,237,116
自己株式	94,952	94,952
株主資本合計	1,059,462	1,094,365
新株予約権	5	5
純資産合計	1,059,468	1,094,371
負債純資産合計	1,926,918	1,611,066

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	464,604	506,242
営業費用	596,651	466,276
営業利益又は営業損失()	132,046	39,965
営業外収益		
受取利息	492	2,005
為替差益	3	498
貸倒引当金戻入額	-	512
受取手数料	268	5,449
その他	127	352
営業外収益合計	891	8,818
営業外費用		
事務所移転費用	785	2,845
通信費	-	9,324
その他	-	124
営業外費用合計	785	12,294
経常利益又は経常損失()	131,939	36,489
特別利益		
固定資産売却益	-	0
事業譲渡損失引当金戻入額	-	2,996
その他	-	148
特別利益合計	-	3,145
特別損失		
固定資産除却損	842	4,336
特別損失合計	842	4,336
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	132,781	35,298
法人税、住民税及び事業税	1,153	395
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,153	395
四半期純利益又は四半期純損失()	133,934	34,903

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	132,781	35,298
減価償却費	49,187	88,993
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	512
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,513	14,732
賞与引当金の増減額(は減少)	28	14,198
受取利息及び受取配当金	492	2,005
固定資産除却損	842	4,336
事業譲渡損失引当金の増減額(は減少)	-	32,477
売上債権の増減額(は増加)	45,556	149,718
仕入債務の増減額(は減少)	23,726	16,859
預り金の増減額(は減少)	9,646	111,828
未払又は未収消費税等の増減額	10,954	872
その他	10,789	12,702
小計	72,437	72,157
利息及び配当金の受取額	0	1,897
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,801	2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,239	71,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	64,170	-
有形固定資産の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	4,743	-
無形固定資産の取得による支出	193,571	134,759
長期前払費用の取得による支出	243	185
敷金及び保証金の差入による支出	-	15,844
敷金及び保証金の回収による収入	19,192	89
資産除去債務の履行による支出	5,350	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,886	150,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,125	78,933
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,694	757,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	893,569	678,308

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
ソフトウェア販売原価	111,295	千円	124,473	千円
支払手数料	103,277	"	35,886	"
給料手当及び賞与	127,367	"	81,285	"
減価償却費	49,187	"	88,993	"

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
現金及び預金	893,569	千円	678,308	千円
現金及び現金同等物	893,569	千円	678,308	千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	281,739	159,540	17,552	458,831	5,773	464,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	281,739	159,540	17,552	458,831	5,773	464,604
セグメント利益又は セグメント損失()	81,896	1,353	2,021	82,564	1,392	81,172

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ゲーム以外のスマートフォン向けサービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,564
「その他」の区分の利益	1,392
全社費用(注)	50,874
四半期損益計算書の営業損失()	132,046

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	App Pass 事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	オンライン ゲーム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	273,549	179,918	17,267	32,214	502,949	3,292	506,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	273,549	179,918	17,267	32,214	502,949	3,292	506,242
セグメント利益又は セグメント損失()	138,597	7,487	5,495	46,120	105,459	12,185	93,274

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ゲーム以外のスマートフォン向けサービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,459
「その他」の区分の損失()	12,185
全社費用(注)	53,309
四半期損益計算書の営業利益	39,965

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	9円65銭	2円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期損失() (千円)	133,934	34,903
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	133,934	34,903
普通株式の期中平均株式数(株)	13,879,800	13,879,800
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(千円)		2円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ベクター
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの2019年4月1日から2020年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクターの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。